

短観（見直しによる新旧ベース比較対照表） 2003年12月調査

第119回 全国企業短期経済観測調査

本件の対外公表は
3月8日（月）15時00分

2004年3月8日
日本銀行調査統計局

調査対象企業数

	< 旧 >				< 新 >			
	製造業	非製造業	合計	回答率	製造業	非製造業	合計	回答率
全国企業	3,561社	4,643社	8,204社	98.3%	4,393社	6,455社	10,848社	95.4%
うち大企業	738社	627社	1,365社	99.2%	1,188社	1,253社	2,441社	98.2%
中堅企業	1,036社	1,576社	2,612社	98.4%	1,183社	1,707社	2,890社	96.8%
中小企業	1,787社	2,440社	4,227社	97.9%	2,022社	3,495社	5,517社	93.4%
金融機関	-	-	168社	100.0%	-	-	211社	99.5%

(参考) 事業計画の前提となっている想定為替レート(大企業・製造業)
(円/ドル)

	2003年度		
		上期	下期
< 旧 >	114.68	118.08	111.40
< 新 >	114.80	117.99	111.70

1. 業況判断

(「良い」-「悪い」・%ポイント)

	大企業						中堅企業						中小企業					
	2003年12月調査																	
	< 旧 >			< 新 >			< 旧 >			< 新 >			< 旧 >			< 新 >		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
製造業	11	8	-3	7	6	-1	-1	-5	-4	-3	-4	-1	-13	-15	-2	-10	-11	-1
繊維	-14	-3	11	-21	-13	8	-32	-33	-1	-20	-17	3	-43	-37	6	-47	-39	8
木材・木製品	11	-11	-22	16	0	-16	-10	-20	-10	-8	-21	-13	-17	-25	-8	-21	-21	0
紙・パルプ	29	29	0	10	16	6	-7	-7	0	-5	-7	-2	-12	-13	-1	-11	-16	-5
化学	13	9	-4	5	6	1	-4	-3	1	6	6	0	-5	-7	-2	3	12	9
石油・石炭製品	0	-15	-15	4	9	5	20	0	-20	13	4	-9	-15	-19	-4	-10	-16	-6
窯業・土石製品	-13	-13	0	-19	-16	3	-24	-23	1	-40	-47	-7	-49	-47	2	-42	-41	1
鉄鋼	27	23	-4	17	16	-1	8	3	-5	14	12	-2	-1	-11	-10	1	-1	-2
非鉄金属	10	0	-10	8	10	2	9	18	9	17	30	13	9	9	0	9	4	-5
食料品	2	6	4	4	-1	-5	-2	-3	-1	-3	0	3	-15	-16	-1	-14	-14	0
金属製品	14	7	-7	0	0	0	-14	-11	3	-24	-20	4	-13	-16	-3	2	-7	-9
一般機械	19	19	0	6	12	6	-7	-10	-3	-1	-5	-4	0	0	0	-5	-4	1
電気機械	7	8	1	6	7	1	6	-2	-8	4	-2	-6	-2	-7	-5	-1	-6	-5
造船・重機等	-60	-40	20	-7	-10	-3	25	17	-8	-8	-10	-2	-36	-36	0	-23	-17	6
自動車	35	26	-9	34	22	-12	17	14	-3	17	15	-2	22	15	-7	28	21	-7
精密機械	15	4	-11	21	11	-10	25	14	-11	14	9	-5	3	-5	-8	6	8	2
素材業種	9	5	-4	2	3	1	-9	-10	-1	-4	-5	-1	-23	-23	0	-20	-18	2
加工業種	11	10	-1	9	8	-1	2	-3	-5	-2	-5	-3	-8	-10	-2	-4	-7	-3
非製造業	-9	-7	2	0	4	4	-21	-20	1	-12	-11	1	-28	-29	-1	-25	-27	-2
建設	-29	-25	4	-25	-25	0	-29	-31	-2	-31	-34	-3	-36	-44	-8	-32	-43	-11
不動産	20	20	0	6	6	0	0	8	8	-8	-6	2	-4	-4	0	-9	-6	3
卸売	16	13	-3	11	15	4	-16	-15	1	-10	-12	-2	-31	-32	-1	-28	-26	2
小売	-13	-5	8	-9	-2	7	-28	-22	6	-16	-5	11	-44	-40	4	-39	-32	7
運輸	-9	-15	-6	0	-3	-3	-17	-24	-7	-23	-24	-1	-22	-24	-2	-17	-22	-5
通信	22	11	-11	5	17	12	0	0	0	32	23	-9	30	15	-15	30	16	-14
情報サービス	-	-	-	10	19	9	-	-	-	3	12	9	-	-	-	-11	-1	10
電気・ガス	12	12	0	13	13	0	0	0	0	16	15	-1	-4	-4	0	8	-5	-13
サービス	-11	-9	2	-	-	-	-20	-19	1	-	-	-	-20	-22	-2	-	-	-
対事業所サービス	-	-	-	13	22	9	-	-	-	0	2	2	-	-	-	-10	-12	-2
対個人サービス	-	-	-	-2	-2	0	-	-	-	-9	-5	4	-	-	-	-21	-18	3
飲食店・宿泊	-	-	-	-18	-8	10	-	-	-	-22	-31	-9	-	-	-	-39	-28	11
リース	11	0	-11	19	16	-3	-7	-15	-8	2	-4	-6	-20	-19	1	-15	-17	-2
全産業	1	1	0	4	5	1	-14	-13	1	-8	-9	-1	-22	-24	-2	-19	-20	-1

	全規模合計					
製造業	-5	-7	-2	-3	-5	-2
非製造業	-23	-24	-1	-16	-17	-1
全産業	-15	-17	-2	-11	-12	-1

(注) 1. 回答率 = 業況判断の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100

2. 判断項目において、「最近」は回答時点、「先行き」は3か月先までを示す。

「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下、同じ)。

3. 造船・重機等は、旧ベースでは造船・重機、新ベースでは造船・重機・その他輸送用機械。

4. 新規調査項目(当期純利益、土地投資額等)および、業種別データは2004年3月調査結果に併せて公表する予定。

<参考> 業況判断（最近）の選択肢別社数構成比

(%、%ポイント)

		2003年12月調査					
		< 旧 >			< 新 >		
		大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業		11	-1	-13	7	-3	-10
	1. 良い	22	19	16	21	20	19
	2. さほど良くない	67	61	55	65	57	52
	3. 悪い	11	20	29	14	23	29
非製造業		-9	-21	-28	0	-12	-25
	1. 良い	12	10	8	17	14	11
	2. さほど良くない	67	59	56	66	60	53
	3. 悪い	21	31	36	17	26	36

(注) 業況判断は、「良い」(回答社数構成比) - 「悪い」(回答社数構成比)。

2. 需給・在庫・価格判断

(%ポイント)

		大企業					
		2003年12月調査					
		< 旧 >			< 新 >		
		最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-19	-20	-1	-22	-23	-1
	うち素材業種	-22	-21	1	-25	-25	0
	加工業種	-17	-20	-3	-20	-22	-2
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-6	-7	-1	-8	-9	-1
	うち素材業種	-12	-11	1	-12	-14	-2
	加工業種	-4	-5	-1	-7	-7	0

製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	20	13	-7	18	-	-
	うち素材業種	24	17	-7	24	-	-
	加工業種	18	12	-6	16	-	-
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	18	16	-2	21	-	-
	うち素材業種	25	19	-6	25	-	-
	加工業種	16	15	-1	17	-	-

販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	-21	-24	-3	-22	-24	-2
	うち素材業種	-4	-11	-7	-9	-13	-4
	加工業種	-29	-29	0	-29	-29	0
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	-1	-1	0	3	1	-2
	うち素材業種	12	9	-3	12	10	-2
	加工業種	-5	-6	-1	-2	-3	-1

(%ポイント)

		中小企業					
		2003年12月調査					
		< 旧 >			< 新 >		
		最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
国内での製商品・サービス需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-36	-37	-1	-34	-35	-1
	うち素材業種	-48	-48	0	-47	-46	1
	加工業種	-30	-31	-1	-28	-29	-1
海外での製商品需給判断 (「需要超過」-「供給超過」)	製造業	-22	-21	1	-16	-17	-1
	うち素材業種	-31	-32	-1	-23	-24	-1
	加工業種	-17	-16	1	-14	-14	0

製商品在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	20	15	-5	15	-	-
	うち素材業種	29	24	-5	24	-	-
	加工業種	15	10	-5	11	-	-
製商品流通在庫水準判断 (「過大」-「不足」)	製造業	27	26	-1	22	-	-
	うち素材業種	36	36	0	29	-	-
	加工業種	22	21	-1	18	-	-

販売価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	-26	-28	-2	-33	-33	0
	うち素材業種	-21	-20	1	-29	-25	4
	加工業種	-30	-33	-3	-35	-38	-3
仕入価格判断 (「上昇」-「下落」)	製造業	9	13	4	10	12	2
	うち素材業種	15	18	3	17	17	0
	加工業種	7	9	2	6	8	2

(注) 「製商品在庫水準判断」および「製商品流通在庫水準判断」の「先行き」は新ベースでは調査対象外。

3. 売上・収益計画

売上高

		2003年度計画	
		<旧>	<新>
大企業	製造業	-0.3	0.0
	国内	-0.9	-0.5
	輸出	1.5	1.8
	非製造業	-1.4	-0.3
中堅企業	製造業	2.8	2.5
	非製造業	0.7	0.0
中小企業	製造業	2.5	1.1
	非製造業	-0.1	-1.0
全規模合計	全産業	0.0	-0.2

(前年度<前年同期>比・%)

		2003/上期		2003/下期計画	
		<旧>	<新>	<旧>	<新>
		0.2	0.4	-0.8	-0.4
		-0.3	-0.2	-1.4	-0.8
		2.0	2.4	1.0	1.2
		-1.7	-0.2	-1.1	-0.4
		2.3	3.2	3.3	1.8
		0.2	-0.9	1.1	0.8
		2.7	1.0	2.3	1.2
		-0.2	-1.3	-0.1	-0.8
		-0.1	-0.2	0.1	-0.1

経常利益

		2003年度計画	
		<旧>	<新>
大企業	製造業	14.1	15.5
	うち素材業種	17.4	19.9
	加工業種	12.5	13.2
	非製造業	2.8	4.3
中堅企業	製造業	16.3	22.4
	非製造業	10.6	7.3
中小企業	製造業	31.2	25.5
	非製造業	5.3	3.7
全規模合計	全産業	10.0	9.7

(前年度<前年同期>比・%)

		2003/上期		2003/下期計画	
		<旧>	<新>	<旧>	<新>
		29.1	30.3	3.1	5.1
		30.2	32.0	7.6	10.8
		28.6	29.4	1.0	2.2
		-1.1	1.5	6.5	7.0
		21.4	40.4	13.3	12.1
		14.4	2.5	8.1	10.1
		43.4	31.6	24.4	21.3
		5.1	-2.7	5.4	7.6
		13.5	12.2	7.4	7.7

売上高経常利益率

		2003年度計画	
		<旧>	<新>
大企業	製造業	4.69	4.77
	非製造業	2.97	3.24
中堅企業	製造業	4.22	3.13
	非製造業	2.21	2.06
中小企業	製造業	3.16	2.95
	非製造業	2.63	2.11
全規模合計	全産業	3.09	3.12

(%)

		2003/上期		2003/下期計画	
		<旧>	<新>	<旧>	<新>
		4.62	4.62	4.76	4.91
		2.92	3.23	3.01	3.24
		3.32	2.69	5.06	3.53
		1.93	1.55	2.47	2.53
		2.55	2.60	3.72	3.28
		2.34	1.57	2.90	2.61
		2.86	2.86	3.30	3.36

4. 設備投資計画等

		2003年度計画	
		< 旧 >	< 新 >
大企業	製造業	11.1	8.7
	非製造業	1.6	1.5
	全産業	5.2	3.5
中堅企業	製造業	4.8	9.7
	非製造業	2.8	0.7
	全産業	3.0	3.1
中小企業	製造業	-1.7	6.6
	非製造業	1.2	4.5
	全産業	0.5	5.0
全規模合計	製造業	7.6	8.5
	非製造業	2.1	1.8
	全産業	3.4	3.7

		2003年度計画	
		< 旧 >	< 新 >
大企業	製造業	-2.9	-9.5
	非製造業	1.3	-4.6
	全産業	-0.4	-6.1
中堅企業	製造業	18.8	25.5
	非製造業	8.8	0.6
	全産業	9.5	2.5
中小企業	製造業	-0.2	2.4
	非製造業	15.3	29.6
	全産業	12.3	23.4
全規模合計	製造業	-0.8	-7.1
	非製造業	6.2	-1.0
	全産業	4.3	-2.6

		2003年12月調査					
		< 旧 >			< 新 >		
		最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
大企業	製造業	14	12	-2	14	12	-2
	非製造業	6	5	-1	4	1	-3
	全産業	11	9	-2	9	7	-2
中堅企業	製造業	12	11	-1	11	9	-2
	非製造業	4	2	-2	2	-1	-3
	全産業	7	6	-1	6	3	-3
中小企業	製造業	15	14	-1	8	6	-2
	非製造業	7	5	-2	2	0	-2
	全産業	10	9	-1	4	3	-1
全規模合計	製造業	14	13	-1	10	8	-2
	非製造業	6	4	-2	3	1	-2
	全産業	10	8	-2	6	4	-2

5. 雇用

		2003年12月調査					
		< 旧 >			< 新 >		
		最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
大企業	製造業	18	16	-2	16	13	-3
	非製造業	13	9	-4	5	3	-2
	全産業	16	13	-3	10	8	-2
中堅企業	製造業	12	12	0	8	6	-2
	非製造業	4	1	-3	5	1	-4
	全産業	7	5	-2	6	3	-3
中小企業	製造業	10	9	-1	7	6	-1
	非製造業	8	7	-1	4	2	-2
	全産業	9	7	-2	5	3	-2
全規模合計	製造業	12	11	-1	10	8	-2
	非製造業	7	5	-2	4	2	-2
	全産業	9	8	-1	7	5	-2

	2003/9月末	
	< 旧 >	< 新 >
大企業	-1.4	-2.3
中堅企業	0.0	0.4
中小企業	-0.2	0.8
全規模合計	-0.6	-0.4

	2004年度	
	< 旧 >	< 新 >
大企業	-4.8	-2.7
中堅企業	-6.0	0.0
中小企業	-3.1	-1.4
全規模合計	-5.0	-1.5

6. 企業金融

資金繰り判断(全産業)

(「楽である」-「苦しい」・%ポイント)

	2003年12月調査					
	< 旧 >			< 新 >		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
大企業	13	10	-3	12	-	-
中堅企業	-3	-8	-5	-2	-	-
中小企業	-10	-17	-7	-13	-	-
全規模合計	-4	-9	-5	-4	-	-

金融機関の貸出態度判断(全産業)

(「緩い」-「厳しい」・%ポイント)

	2003年12月調査					
	< 旧 >			< 新 >		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
大企業	11	9	-2	9	-	-
中堅企業	0	-3	-3	-2	-	-
中小企業	-4	-7	-3	-4	-	-
全規模合計	0	-3	-3	0	-	-

借入金利水準判断(全産業)

(「上昇」-「低下」・%ポイント)

	2003年12月調査					
	< 旧 >			< 新 >		
	最近	先行き	変化幅	最近	先行き	変化幅
大企業	9	14	5	8	15	7
中堅企業	10	16	6	12	22	10
中小企業	11	20	9	11	23	12
全規模合計	11	18	7	11	20	9

手元流動性比率(全産業)

(月)

	2003/9月末	
	< 旧 >	< 新 >
大企業	0.95	1.00
中堅企業	1.04	1.11
中小企業	1.68	1.64
全規模合計	1.13	1.19

手元流動性比率

$$= \frac{\text{四半期末現金・預金残高} + \text{四半期末短期所有有価証券残高}}{\text{当該四半期末の属する年度の月平均売上高}}$$

(注) 「資金繰り判断」および「金融機関の貸出態度判断」の「先行き」は新ベースでは調査対象外。

(付)金融機関の設備投資計画等

(前年度比・%)

	2003年度計画	
	< 旧 >	< 新 >
金融機関の設備投資額計	73.8	55.4
銀行業計	16.9	16.8
証券業計	12.4	16.5
保険業計	2.9倍	2.5倍

(前年度比・%)

	2003年度計画	
	< 旧 >	< 新 >
金融機関のソフトウェア投資額計	9.9	8.7
銀行業計	15.2	12.0
証券業計	4.0	24.6
保険業計	-0.7	-0.2

(注) 金融機関の新旧比較では以下の差異が存在。

1. 金融機関計に含まれる業種：新ベースでは旧ベース（銀行業・証券業・保険業）に信用金庫・系統金融機関等、貸金業・投資業等を追加
2. 集計方法：旧ベースは単純集計、新ベースは母集団推計